

チャランケ通信 第 116 号 2015 年 8 月 31 日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

今年の秋は、一気に訪れたようだ。8月とはいえ朝晩の冷気は、やや肌寒さを感じる今日この頃である。今回の通信では、経済統計が出そろい始めたので、日本と中国を中心にした経済の動きに焦点を当てていきたい。



チャイナショックの与えた影響、資本市場の今週の行方に注目

それにしても、中国経済の与える影響はまことに大きいものがあり、改めてその存在について考えさせられる。人民元の引き下げに続く株価への介入にもかかわらず上海株式市場の暴落、それに引きずられた世界的な株価の乱高下は、「チャイナショック」と表現できるほどの規模に達したようだ。どうやら株価の方もある程度の回復を見せ始めているようだが、今週の株式市場の行方には注目して行く必要があるようだ。

中国を G7 の中に入れて、国際経済への責任を持たせてはどうか

このような大きな規模に達した中国経済を、先進国はどのように付き合っていくべきなのか、かつて G7 にロシアを加盟させたように早く中国も G20 から G7 の仲間に入れ、世界経済の動きに責任を持たせていく必要があるのではなかろうか。もっとも、中国の経済改革も、様々な分野での更に一層自由化を拡大し、先進国の仲間入りができるよう求めているかなければならないわけで、その方向での動きを加速化して欲しいものだ。当面、9月4~5日にかけて、トルコのアンカラで開催される 20 カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議に注目して行く必要があるようだ。とくに、中国政府の今後の金融・財政政策の行方と並んで、アメリカのゼロ金利からの解除問題の行方など、「チャイナショック」

をどう解決していけるのか、市場関係者の熱い目が注がれている。

「李克強指数」にみられる中国経済統計の改革を求めるべきだ

その際中国経済の改革と言う大きな課題の中で、やや小さな範疇なのかもしれないが、是非とも改革して欲しいのが経済統計の改革であろう。内外のエコノミストの方たちの中で公然と語られているのが、「李克強指数」と呼ばれるものである。この「李克強指数」とは、中国の李克強首相がまだ首相になる以前から発言していたもので、中国の経済統計で信用できるのは電力消費量、貨物輸送実績、銀行の融資実績だけだとされる。ただ、中国の GDP と電力消費量、鉄道貨物輸送量、それにマネタリーストックとして M2 の動きを分析されたダイヤモンドオンラインの高橋洋一教授の資料によれば、トレンド自体はそれほど大きく乖離しているとは言えないようだ。だが、高橋教授も指摘されているように、中国経済の統計は国家が経済活動に当事者として関与し過ぎており、経済活動の結果が自らの昇進の判断材料になるわけで、明らかに利益相反と言う問題が潜んでいることは間違いない。

統計の改革の為には、中国の政治まで変える必要があるのだが

これは、中国の政治統治構造を大きく変えていかなければならない課題であり、政治における一党独裁の廃止・国民主権に立脚した民主主義を実現することにも相通ずる大問題であることは間違いない。改革を進めて行くよう強く求めたいが、それが完成しなければ G7 の仲間に入れたい、という事はいかかな物だろうか。改革を進めて行くためにも、そのことの重要性を習近平主席や李克強首相らが参加し、責任を共有する必要があるのではないだろうか。中国国内には、日本ではなくアメリカをはじめとするヨーロッパ各国にも多くの留学生を送り込んでおり、有能な人材も豊富になっているに違いない。世界経済の中の中国の存在が際立っているだけに、改革は急がれねばなるまい。

輸出の落ち込みと個人消費の停滞、日本経済の前途に暗雲か

さて、日本経済である。一番直近の 4~6 月期の経済動向を示す指標として GDP があり、8 月 17 日に第一次速報値が公表された。実質で対前期比マイナス 0.4%、年率換算 -1.6% と前期でのプラスから一転してマイナスとなっている。

その内訳を見てみると、輸出と個人消費が大幅に落ち込んでいるが、この分では 7~9 月期もマイナスに落ちる危険性が指摘され始めている。というのも、個人消費については、季節的な要因が指摘されていたが百貨店の売り上げなどを見ると 7 月も回復していないようで、消費税引き上げ後の個人の財布の紐は

なかなか固くて容易に解けそうにない。輸出についても、中国及び新興国の経済が低調でマイナスを記録したのだが、これまた 7 月の輸出実績も低調で、8 月以降も中国を中心に新興国経済がますます減速していくものと見られ、今後輸出は好転する見込みが立たなくなっている。

期待された設備投資の増加も、中国経済の先行きもあり見送りか

他方、数少ない明るい材料とされてきた製造業を中心に収益改善を受け、設備投資の増加が期待されていたのであるが、中国をはじめとする新興国の経済的停滞の影響により先送りする企業も増えそうである。そうなれば、日本経済を牽引するセクターがなくなるわけで、2 期連続マイナス成長と言うことになる。景気は明らかに不況局面に転換するわけで、アベノミクスに対する見直しの声も強まってくることも予想される。特に、来年 7 月には参議院選挙があり、政治家の側から大規模な財政支出の要望が出てくることは必至であろう。とはいえ、公共事業の拡大には労働力不足がネックとなりつつあり、日本経済の行方は展望が見出しにくくなっているようだ。

労働力不足でありながら、なぜ賃金が上がらないのだろうか？

それにしてもよく解からないのが、労働力不足にもかかわらず賃金が上昇しない事である。今年の春闘において安倍総理も財界に対して賃上げを要請したのであるが、一部の大企業において賃上げはわずかではあるが引き上げられたものの、中小企業においてはほとんど見るべき賃上げは実現されていないのだ。フィリップ曲線がどのようになっているのか、詳しく検討していないのだが、賃金の引き上げが無ければ国内の消費が伸び悩み、日本経済の停滞に繋がるわけで、労働組合の存在意義が問われることでもある。何とか頑張っ欲しいものだ。来年の春闘に期待したいところなのだが、あまり力強い運動が展開できるようには思われない。労働組合の組織率も、製造業大企業中心の民間組織に官公労が加わっているだけで、多くのサービス関連産業の組織化が出来ていないのだ。何とか、組織の拡大に向けて努力して欲しいものだ。

潜在成長率を高めるため人的投資の強化が必要、教育、教育、教育

アベノミクスの 3 本の矢の内、金融緩和と機動的な財政出動は円安による株価の上昇と輸出企業部門での利益の増大は見られたものの、潜在成長率の引き上げに繋がるようなイノベーションの展開には、見るべきものが無いのが現実であろう。製造業から金融・サービス業へと産業構造が大きく転換し始めていく中で、新しい産業の担い手の教育・訓練こそ強化していく必要がある。にもかかわらず、教育予算一つを見てもわかるように、OECD のなかで対 GDP 比

公的教育費の水準は先進国で最低である。その平均値からの不足分は GDP の 1,5%にも達する巨額なもので、金額に換算して約 7 兆円になるのだ。それだけの財源を未来を創り出す子供や若者の教育・訓練にかけていけば、やがて日本経済の発展に大きく貢献していくことは十分に期待できる。それこそが、成長戦略の柱にならなければならない。「社会保障・税一体改革」だけでなく、それに「教育」も含めた改革を進めて行くべきで、人的資本への投資の拡大こそ、今求められている最大の課題ではなかろうか。

橋下市長は政界から引退を決めたのではないか、再び新党立ち上げによる政界再編が始まるようだが、政党の基本理念は大丈夫か

それにしても、維新の会の分裂騒ぎにはあきれてしまう。政界から引退を明言した人物が、新党を立ち上げていくと宣言するなど、一体どうなっているのか問いただしてみたいものだ。これから秋に向けて、再び政界再編劇が繰り返されようとしているのだが、何を基軸にして再編成していくのか、有権者は良く目を凝らしていく必要があるようだ。維新の中の大阪グループ以外の国会議員が民主党へ合流してくるようだが、どんな政治理念と基本政策の合意がなされていくのか、過去何度も繰り返してきた失敗から学ぶべき課題を今こそ実践していくべきだ。